

-ハイブリット講習会開催のご案内-
人事担当者向け

「売上倍増！

データから読み取る人事戦略

・離職防止と定着向上戦略」

大手人材サービス講師が教える

明日から実践できる、業績を上げる為の人事戦略！

開催日時と研修内容

11月22日(火)

17:00~18:30

会場 瑞穂町役場 1階ホール

住所；西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎2335

定員 30名(リアル講習)

20名(オンライン講習)

※ オンライン講習は《ZOOM》を使用します。

研修内容

少子高齢化による労働者不足や後継者不足から、多摩地区や人事データを元にし、採用関連/人事関連の課題ごとの具体的な解決策についてお話しします。

離職希望者の本音や、離職防止の為の施策と定着向上戦略の情報提供等、明日から役立つ情報が盛り沢山です。



講師 横山 智子 氏

パーソルテンプスタッフ株式会社
東京第四営業部 立川2課

人事部にて8年 新卒・中途1500名以上の採用経験有り。現在は、立川に拠点を置く人材総合サービス会社にて、青梅線沿線の経営者・人事担当者様と日々課題解決に向けて尽力。

BPO事業部所属時には各企業様内で直接業務コンサルティングを実施し、売上向上に寄与。

中小企業に寄り添った状況把握と課題解決を得意とする。

ハイブリット研修会の受講方法等、裏面より詳細をご確認ください。

【主催 青梅線沿線地域産業クラスター協議会】

《セミナー受講方法について》

★申込方法★

メールもしくはFAXでお申し込みください。申込確認後「申込確認メール」をお送りいたします。
オンライン講習受講者へは、開催前日までに「参加用URL」をお送りいたします。
※開催前日までにご連絡がない場合は、お手数ですがお問い合わせ先までご連絡ください。

★申込期限★

2022年11月11日(金) ※キャンセルの場合も11月11日までにご連絡ください。

★テキスト等★

リアル講習受講者へは、当日会場にて配布いたします。
オンライン講習受講者へは、開催前日までにプリントアウトしたものをお送りします。データではお送りできませんのでご了承ください。

★リアル受講にあたってのお願い★

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、以下の対策を実施しますので、ご理解ご協力をお願いいたします。

- ① 1人1テーブルを使用して、受講者同士の距離を保ちます。
- ② マスクの着用をお願いします。
- ③ 会場入口で、アルコール消毒と体温測定をお願いいたします。
- ④ 発熱等の体調が悪い方のご参加は、ご遠慮ください。

※ 新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況により、オンライン講習のみになる場合がありますのでご了承ください。

★オンライン(ZOOM)受講にあたってのお願い★

・オンライン聴講に際しての受講環境(PC、スマートフォン等の端末環境やインターネット通信環境等)は、受講者ご自身で確保をお願い致します。

・本セミナーを受講する際のインターネット接続費用、通信費用等は受講者にてご負担ください。

・受講者の端末(PC、スマートフォン等)環境やインターネット通信状況によっては、本セミナーにご参加頂けない場合や、接続が不安定(映像や音声乱れや遅延等)になる場合があります。この場合、青梅線沿線地域産業クラスター協議会では一切の責任を負いませんので、あらかじめ受講環境をご確認くださいようお願い致します。

・本セミナーで提供するスライド、動画、画像、音声等のコンテンツの全部または一部は、本セミナーの受講用途でのみご利用ください。講師が許可したもの以外で本セミナー資料およびコンテンツの複製(テキストの印刷、静止画のでのキャプチャ、録音・録画等を含む)、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的使用等を行うことは、著作権法第112条・113条に抵触します。

★お問い合わせ先★

瑞穂町商工会 TEL 042-557-3389 (担当:村田)

瑞穂町 協働推進部 産業経済課 商工係 TEL 042-557-7633

「売上倍増！データから読み取る人事戦略・離職防止と定着向上戦略」受講申込書

① メールでお申し込み: e.murata@shokokai-tokyo.or.jp (瑞穂町商工会 村田宛)

→ メールでのお申し込みの場合は、件名に「人事戦略研修の申し込み」、本文に「受講方法」「事業所名」「所在地」「受講者名」「連絡先」をご記載ください。

② FAXでお申し込み: 042-557-5290 (瑞穂町商工会宛)

→ 下記の申し込み欄に必要事項をご記入ください。

受講方法	リアル講習会	オンライン講習会	どちらかに○をしてください
事業所名		電話	
所在地		受講者氏名	
メールアドレス		@	

※ご記入いただいた情報は、商工会からの各種連絡・情報提供のために利用するほか、講習会参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。